



## 平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オプト

コード番号 2389 URL <http://www.opt.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鉢嶺登

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 石橋宜忠

TEL 03-5745-3611

四半期報告書提出予定日 平成24年5月15日

配当支払開始予定日

未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	19,003	18.1	314	△20.9	320	△33.7	355	23.3
23年12月期第1四半期	16,085	6.6	397	1.8	483	16.5	288	73.6

(注)包括利益 24年12月期第1四半期 388百万円 (389.8%) 23年12月期第1四半期 79百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	2,416.98	2,387.74
23年12月期第1四半期	1,934.03	1,933.89

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
24年12月期第1四半期	34,457		18,774		51.5
23年12月期	30,784		18,538		57.0

(参考)自己資本 24年12月期第1四半期 17,729百万円 23年12月期 17,533百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	1,200.00	1,200.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,228	19.8	495	1.1	479	△24.8	372	5.1	2,534.98
通期	71,423	14.7	1,234	11.5	1,207	△6.8	689	14.7	4,684.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期1Q	149,328 株	23年12月期	149,328 株
② 期末自己株式数	24年12月期1Q	2,200 株	23年12月期	2,200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期1Q	147,128 株	23年12月期1Q	149,143 株

## ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する情報 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) セグメント情報等 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(6) 重要な後発事象 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの主要事業領域であるインターネット広告の市場規模は、スマートフォンやソーシャルメディアの普及が一層進んだことなどから、平成23年には8,062億円となり、広告媒体としてはTVに次ぐ規模となりました（株式会社電通発表）。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、19,003百万円（前年同期間比18.1%増）となりました。営業利益314百万円（前年同期間比20.9%減）となり、経常利益320百万円（前年同期間比33.7%減）、四半期純利益355百万円（前年同期間比23.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、コンシューマ事業をソーシャル&コンシューマ事業に名称変更しております。

#### ① 広告・ソリューション事業

当事業においては、インターネット広告販売及び、広告制作、ウェブサイト開発、SEOサービス、eマーケティングを支援する各種ソリューションの提供を行っております。

連結子会社の株式会社クラシファイドがYahoo!不動産新築物件情報のクラシファイド広告の取り扱い、ソウルダアウト株式会社が中堅・ベンチャー企業向けにインターネット広告の取り扱いを行っております。また、クロスフィニティ株式会社がSEOサービス、株式会社エスワンオーインタラクティブが広告主向けにインターネットマーケティングの戦略的運用を支援するトレーディングデスクを提供しております。

当四半期においては、単体のスマートフォンの取り扱いの拡大をはじめとするインターネット広告販売の拡大、株式会社クラシファイドのマンションデベロッパーやハウスメーカー向けのクラシファイド広告、ソウルダアウト株式会社の中堅・ベンチャー企業向けのインターネット広告の取り扱いが拡大しました。単体とクロスフィニティ株式会社においては、ソリューションの取り扱いも堅調に推移しました。また、株式会社エスワンオーインタラクティブが連結子会社に加わりました。以上の結果、当事業の売上高は17,727百万円（前年同期間15,396百万円、15.1%増）、営業利益465百万円（前年同期間381百万円、22.0%増）となりました。

#### ② データベース事業

当事業においては、インターネット広告の効果測定システムやサイト内解析システムなどのラインナップを備える「ADPLAN（アドプラン）」シリーズの開発を行っております。また、連結子会社の株式会社ホットリンクがソーシャルメディアマーケティングを支援するソリューションの提供、株式会社Platform IDが、オーディエンスターゲティング広告配信ツール「Xrost（クロス）」シリーズの開発販売を行っております。

当四半期においては、単体のデータ分析事業の収益化、株式会社ホットリンク及び株式会社Platform IDの業績が堅調に推移したことにより、当事業の売上高は636百万円（前年同期間354百万円、79.5%増）、営業利益56百万円（前年同期間25百万円、118.5%増）となりました。

## ③ ソーシャル&amp;コンシューマ事業

当事業においては、ソーシャルマーケティング支援及び消費者の購買支援を行っております。また、連結子会社の株式会社モバイルファクトリーが、ゲームアプリの企画開発及び着メロ、占いなどのモバイルコンテンツの提供、株式会社コンテンツワンが、Webアプリケーション系に特化した開発、コンサルティング、育成事業、株式会社マルチメディアスクール・ウェーブがIT-Web系に特化した技術者育成事業を行っております。

当四半期においては、株式会社モバイルファクトリーの業績が堅調に推移し、株式会社コンテンツワン及び株式会社マルチメディアスクール・ウェーブが連結子会社に加わりました。一方、単体においては引き続き積極的な投資を行いました。以上の結果、当事業の売上高は511百万円（前年同期間210百万円、142.5%増）、営業損失162百万円（前年同期間4百万円の営業利益）となりました。

## ④ 海外事業

当事業においては、海外調査・開発、その他投資先支援を行っております。また韓国のeMFORCE Inc.（エムフォース）がインターネット広告サービスを行っております。

当四半期においては、単体での海外調査・開発費用が増加したものの韓国でのeMFORCE Inc.の業績が堅調に推移し、当事業の売上高は201百万円（前年同期間154百万円、30.2%増）、営業損失43百万円（前年同期間15百万円の営業損失）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて3,672百万円増加し、34,457百万円となりました。

これは主に、「現金及び預金」が2,563百万円、「受取手形及び売掛金」が1,777百万円増加したこと等によるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて3,436百万円増加し、15,682百万円となりました。

これは主に「支払手形及び買掛金」が2,197百万円、「短期借入金」が700百万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて235百万円増加し、18,774百万円となりました。

これは主に、「利益剰余金」が198百万円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期第2四半期（累計）及び通期連結業績予想につきまして、子会社の新規連結化に伴い前回予想値を上回る見込みとなりました。一方で、投資分野における成長フェーズの子会社を連結化したことにより、営業利益および経常利益につきましては変更ございません。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間より、株式会社エスワンオーインタラクティブ、株式会社コンテンツワン、株式会社マルチメディアスクール・ウェーブを連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 1. 会計方針の変更

当第1四半期連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額にストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

### (4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 1 【連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,260,411	13,824,010
受取手形及び売掛金	10,284,881	12,062,844
有価証券	1,000,000	500,000
たな卸資産	595	10,108
その他	1,171,089	1,154,089
貸倒引当金	△228,301	△218,678
流動資産合計	23,488,676	27,332,374
固定資産		
有形固定資産	425,304	785,686
無形固定資産		
のれん	57,295	136,887
その他	755,064	832,248
無形固定資産合計	812,359	969,136
投資その他の資産		
投資有価証券	5,062,084	4,136,888
その他	1,056,920	1,292,918
貸倒引当金	△60,352	△59,904
投資その他の資産合計	6,058,652	5,369,902
固定資産合計	7,296,317	7,124,725
資産合計	30,784,993	34,457,100
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,103,994	12,301,596
短期借入金	—	700,000
未払法人税等	461,791	55,830
製品保証引当金	12	11
賞与引当金	186,276	135,112
資産除去債務	126,069	—
その他	1,267,743	2,089,723
流動負債合計	12,145,887	15,282,274
固定負債		
長期借入金	33,776	32,528
退職給付引当金	48,504	70,321
資産除去債務	8,936	211,330
その他	9,102	86,384
固定負債合計	100,319	400,564
負債合計	12,246,207	15,682,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,595,514	7,595,514
資本剰余金	7,689,885	7,689,885
利益剰余金	2,353,582	2,552,372
自己株式	△217,646	△217,646
株主資本合計	17,421,335	17,620,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,729	162,833
為替換算調整勘定	△79,378	△53,804
その他の包括利益累計額合計	112,351	109,028
新株予約権	67,481	67,481
少数株主持分	937,617	977,625
純資産合計	18,538,786	18,774,260
負債純資産合計	30,784,993	34,457,100



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	16,085,646	19,003,356
売上原価	14,017,428	16,448,035
売上総利益	2,068,217	2,555,320
販売費及び一般管理費	1,671,144	2,241,143
営業利益	397,073	314,177
営業外収益		
受取利息	27,154	18,211
受取配当金	512	576
投資事業組合運用益	67,078	12,463
その他	1,281	5,077
営業外収益合計	96,026	36,329
営業外費用		
支払利息	340	684
貸倒引当金繰入額	5,680	—
持分法による投資損失	2,473	27,931
その他	860	1,406
営業外費用合計	9,354	30,022
経常利益	483,746	320,483
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,128	—
投資有価証券売却益	20,491	45,643
負ののれん発生益	—	128,421
その他	1,477	—
特別利益合計	28,097	174,064
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,518	—
投資有価証券評価損	38,147	16,892
本社移転費用	—	66,592
その他	2,737	—
特別損失合計	72,403	83,484
税金等調整前四半期純利益	439,440	411,063
法人税、住民税及び事業税	128,635	44,059
法人税等調整額	△11,080	△23,528
法人税等合計	117,555	20,531
少数株主損益調整前四半期純利益	321,885	390,532
少数株主利益	33,438	34,926
四半期純利益	288,446	355,605

四半期連結包括利益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	321,885	390,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△250,049	△28,897
為替換算調整勘定	7,447	8,245
持分法適用会社に対する持分相当額	—	18,422
その他の包括利益合計	△242,602	△2,228
四半期包括利益	79,283	388,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,988	352,282
少数株主に係る四半期包括利益	34,295	36,020

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報等

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告・ソリューション事業	データベース事業	ソーシャル&コンシューマ事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,396,888	323,488	210,865	154,404	16,085,646	—	16,085,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	31,108	—	—	31,108	△31,108	—
計	15,396,888	354,597	210,865	154,404	16,116,755	△31,108	16,085,646
セグメント利益又は損失(△)	381,613	25,824	4,576	△15,120	396,893	180	397,073

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額180千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額に重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	広告・ソリューション事業	データベース事業	ソーシャル&コンシューマ事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,719,442	583,032	499,821	201,059	19,003,356	—	19,003,356
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,587	53,501	11,422	—	72,510	△72,510	—
計	17,727,030	636,533	511,244	201,059	19,075,867	△72,510	19,003,356
セグメント利益又は損失(△)	465,427	56,426	△162,247	△43,519	316,087	△1,910	314,177

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,910千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。  
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、当社の意思決定プロセスを見直し、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための区分の変更に伴い、報告セグメントの区分を変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間より、コンシューマ事業をソーシャル&コンシューマ事業に名称変更しております。

変更後の報告セグメントに基づいた前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報は「I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)」に記載しております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額に重要な変動)

「広告・ソリューション事業」において、株式会社エスワンオーインタラクティブを連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において89,635千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「ソーシャル&コンシューマ事業」において、株式会社マルチメディアスクール・ウェーブの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間において128,421千円であります。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。